

財務報告書

Financial Report 2008

UNIVERSITY OF
THE RYUKYUS
2008



国立大学法人 琉球大学

はじめに

琉球大学を含む国立大学は、平成16年度に法人化し、平成19年度、4年目を迎えております。

この法人化に伴い、財政面においては、従来の現金収支を主体とした単式簿記による会計(現金主義会計)から、現金を加えた全ての資産の変動を金銭化して財務活動を明らかにする複式簿記による会計(発生主義会計)へと移行しました。

また、国立大学法人は公益性の高い法人であることを踏まえ、その財務活動については、その透明性を最大限確保し国民に対する十分な説明責任を果たすことが義務付けられております。

このような背景から、琉球大学は、国立大学法人会計基準に基づく財務活動状況をできる限り解り易い形で解説することによって、本学を支えてくださる皆様の本学への理解を深めていただく目的で、平成18年度より、毎年、「財務報告書」を作成し広く提供させて頂いております。

本報告書は、大きく分けて、本学財務諸表の解説を中心とした「本学の財務状況」部と、本学を支えてくださる方々(ステークホルダー)に向けた「琉球大学からのメッセージ」部で構成されております。特に、「琉球大学からのメッセージ」では、財政的側面から見た本学の教育・研究および医療活動を紹介させて頂いておりますので、是非ともご一読いただければ幸いです。

琉球大学財務部長
皆川 秀徳



目次

CONTENTS

02	学長・理事あいさつ
	本学の運営体制
04	財務運営のプロセス
05	国立大学法人会計の仕組み
	財務概要
06	貸借対照表の概要
07	損益計算書の概要
	本学の財務状況
08	貸借対照表の詳細
09	比較貸借対照表
10	損益計算書の詳細
11	比較損益計算書
12	キャッシュ・フロー計算書
13	国立大学法人等業務実施コスト計算書
14	平成 19年度決算報告書
15	平成 19年度主要財務指標
	琉球大学からのメッセージ
18	国民・県民の皆様へ
23	琉球大学学生・在学生の保護者・受験生の皆様へ
26	琉球大学医学部附属病院ご利用の皆様へ
28	全国の企業の皆様へ
32	琉球大学卒業生・琉球大学元職員の皆様へ
33	琉球大学教職員の皆様へ
34	経営協議会委員
	監事及び独立監査人の監査報告書



琉球大学学長
岩政 輝男

平成 16 年 4 月に国立大学は全て法人化され、琉球大学も国立大学法人琉球大学となりました。

しかし、琉球大学の目指す大学像は創立時より引き続き「地域貢献と国際性」であります。

1950 年に戦争で焼失した首里城の跡地に米国の land grant university の一つであるミシガン州立大学の指導を受け、地域に貢献する大学として開学し今日に至っています。

国立大学法人は、平成 16 年度の法人化以降、その多くが財政的には非常に厳しい状況が続いています。

本学にあっても、国から交付される運営費交付金の減額や診療報酬改定による附属病院収入の縮小などにより、年々、財務状況に厳しさが加わっております。特に運営交付金はこれまで毎年 1% 減額されていましたが、今後は国の交付金予算が 3% の減額になるのではないかと考えられ、その影響により大学にとっては益々厳しい状況になることが予想されます。

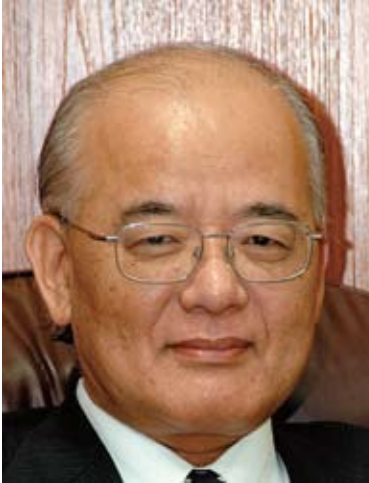
こうした中においても、本学が担う教育研究及び医療水準を維持し、かつ更なる向上を図っていくためには、本学の財務状況を正確に把握した上で、徹底した経費抑制と科学研究費補助金などの外部資金獲得などに努め、より安定した財政体質を構築することが求められております。

また、本学は国立大学法人としての立場上、その公共・公益性を国民に明らかにする社会的責任も有しております。

このような背景の下に、平成 18 年度より本学の財政状況を解り易く解説し、また、本学の諸活動に密接に関係する方々（ステークホルダー）に向けた情報を積極的に提供する目的で「財務報告書」を作成しております。

是非とも本報告書をご一読頂き、本学の財政活動を御理解頂くと共に、忌憚のない御意見等をお寄せいただければ幸いです。

岩政 輝男



琉球大学理事
(財務・施設・医療担当)
宮城 隼夫

この財務報告書には、本学の財務運営体制、財務概要、財務状況が掲載されています。本学の教育・研究を支えていただいている皆様へこれらの情報を公表し、内容についてご理解いただくとともに、大学として財務状況などの分析を行い、より効果的かつ効率的な大学運営に取り組むためのものです。

大学運営には、教育・研究の遂行に関連して、業務の流れと財務の流れの二つの流れがあります。財務の流れを表す諸表にはいくつかありますが、ここでは、貸借対照表、比較貸借対照表、損益計算書、比較損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、その他を載せてあります。これらの諸表によって大学の動きを財務面から眺めることができます。

この報告書には、その他、学生への支援体制、産学連携情報なども盛り込んであります。具体的には、琉球大学から皆様へのメッセージとして、「国民・県民の皆様へ」、「琉球大学学生・在学生の保護者・受験生の皆様へ」、「琉球大学医学部附属病院ご利用の皆様へ」、「全国の企業の皆様へ」、「琉球大学卒業生・琉球大学元職員の皆様へ」、「琉球大学教職員の皆様へ」の欄を設け、関連する方々に広く琉球大学を理解していただけるように心がけました。

本学としましては、日頃から取り組んでいます教育・研究・社会貢献への改善努力とともに、財務上からみた大学運営の現状を分析し、大学全体の業務および財務運営の健全化、効率化を目指したいと考えておりますので、皆様の更なるご理解とご支援の程をお願い致します。

宮城 隼夫

■財務運営プロセス

(1) 中期計画・年度計画の策定

琉球大学は、大学および部局等の基本理念や特性を踏まえて、①教育研究の質の向上、②業務運営の改善および効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価および情報提供、⑤その他業務運営に関する重要事項、という5つの区分毎に定められた6年間の中期目標を達成するための具体的な計画を示した中期計画・年度計画に基づいて大学運営を行っています。

(2) 国立大学法人会計基準に基づく財務会計

法人化後の財務会計は、企業会計原則に準じた国立大学法人会計基準に基づき会計処理を行っており、企業と同じように複式簿記を導入し、法人としての運営状況を財務面から明らかにすることを目的としています。この目的を達成するために、発生主義により会計処理を行い、月次決算を経て年度末決算を実施した後、各事業年度における財務諸表を作成しています。

(3) 財務諸表の役割

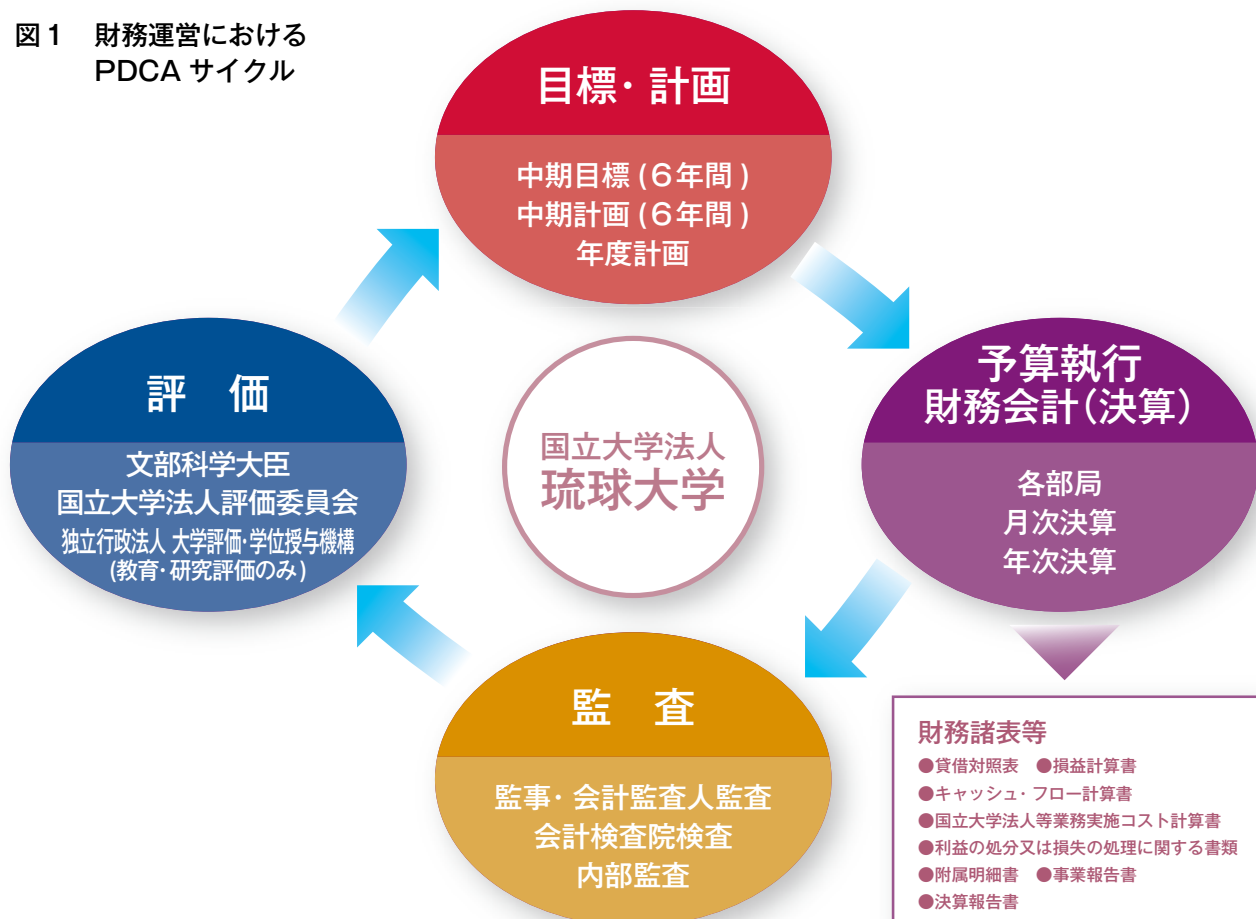
財務諸表は、当該事業年度の事業報告書、予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けその意見を付し、6月末までに文部科学大臣に提出し、承認を受けています。その後、一般向けに開示することになっています。なお、本学ではホームページを通じ公表すると共に記者発表を行っています。

また、国に設けられた国立大学法人評価委員会が毎事業年度及び中期目標期間終了後に実施する、国立大学法人毎の評価に資する「事業報告書」の一部となっており、財務諸表は当該評価委員会の評価において、教育・研究及び診療等大学運営を円滑に行ううえでの財務状況を表す重要な判断資料として位置づけられています。

(4) PDCA サイクル

国立大学法人における業務運営は、計画（PLAN）、実行（DO）、検証（CHECK）、反映（ACTION）という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、この業務活動の基盤となる財務会計もPDCAサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっております（図1参照）。

図1 財務運営におけるPDCAサイクル



■国立大学法人会計の仕組み

(1) 国時代の仕組み

従来の官庁会計制度は、その目的を予算とその執行状況の把握に置いていたことから、現金主義を採用し、現金による収入（歳入）と現金による支出（歳出）について単式簿記により記録するにとどまり、これらを会計諸法令に基づいて政府に報告することが主務でした。

(2) 法人化後の仕組み

これに対して、国立大学法人における会計の目的は、国立大学法人が自らの財政状態・運営状況を的確に把握し、自らが健全財政の構築に努力することが求められていると同時に国民に対する説明責任を果たすことにあります。

このため、国立大学法人全体で「国立大学法人会計基準」に基づき、複式簿記・発生主義により財務諸表を作成し、これを広く国民に開示することになります。

(3) 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人会計基準（独立行政法人通則法第38条（国立大学法人法第35条適用）は、企業会計原則に国立大学法人の制度的特色を踏まえたうえで修正されたものであり、その主な特徴は表1のとおりです。

国立大学法人は、企業とは異なり独立採算性を前提とした営利を追求する法人ではありません。教育・研究等を実施するために必要な経費の大部分は国から運営費交付金として交付され、当該交付金等により、学生等への教育（人材育成）や研究等を実施することによって我が国の高等教育・研究等の水準向上を図ることにその目的があります。このため、国からの資金投入に係る部分を中心に企業会計原則とは異なる会計処理を行います。例えば、国立大学法人は教育・研究等において利益獲得を目的としていないため、国立大学法人会計基準では、国からの財源等で固定資産等を取得した場合に発生する費用に対応した資産見返科目等が設けられ、教育・研究の進捗とともに収益化処理を行うなど損益を均衡させる仕組みが導入されています。このように特殊な会計処理を行う主なものは下記(4)のとおりです。

表1 会計制度の違い

区 分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
会計目的	財務状態・運営状況の開示 業績評価のための情報	財務状態・運営成績の開示	予算とその執行状況の把握
会計情報利用者	国民、学生等	株主、投資家、債権者等	国民、住民
決算書類	財務諸表、決算報告書	財務諸表	歳入歳出決算書
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準 ※	発生主義	発生主義	現金主義
科目分類	勘定科目 (目的別・発生形態別) 決算報告書との整合性	勘定科目(発生形態別)	予算科目(事項別)
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予決令

※発生主義とは、現金の入出金を伴わない段階にあっても、「取引」の発生に基づき会計処理(仕訳)を行う方式で、現金の収支を基準とする現金主義と対比されます。

(4) 国立大学法人会計基準の特有な処理

◆運営費交付金、授業料の負債計上、収益化

運営費交付金と授業料は、受け入れ時点でいったん負債計上され、一定の期間の経過をもって収益化（期間進行基準）します。したがって受け入れ時点では収益化は行いません。

◆取得財源別の会計処理

固定資産を取得する場合の財源（国からの譲与、施設費、運営費交付金、寄附金、自己収入、補助金等）により異なる会計処理が行なわれます。

◆固定資産の減価償却と収益化の対応

固定資産を取得した際に、期間配分される減価償却費という費用に対応させるために、資産見返負債という特有の負債勘定が設けられ、ここにいったん財源を振り替えて、費用化額と同額を収益化します。

◆国からの承継事務

国から引き継ぐ様々な資産・負債に係る特殊な会計処理があります。

◆たな卸資産等の評価方法

原則は移動平均法ですが、暫定的に最終仕入原価法を適用しています。

財務概要

平成 19 年度決算を簡便にわかりやすく説明するため、貸借対照表及び損益計算書における主要な項目を中心に示した概要です。

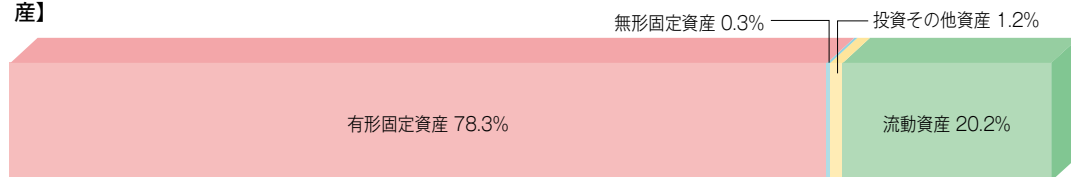
詳しい内容については、「本学の財務状況」(P8～)をご覧ください。

■貸借対照表の概要

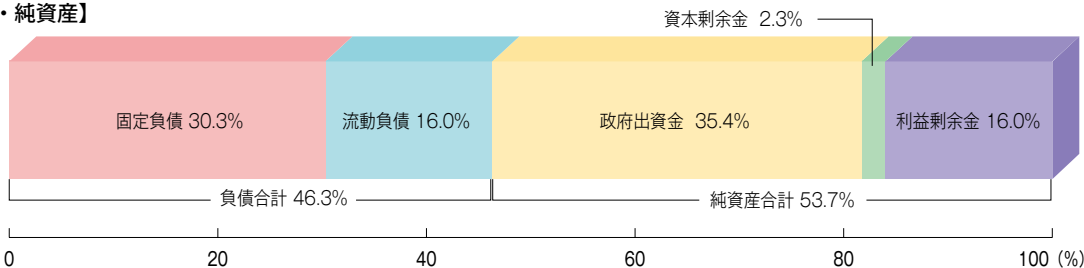
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
資 産		負 債	
土地	12,748	資産見返負債	5,701
建 物	12,445	借入金	7,367
工具器具備品	3,026	寄附金債務	1,030
図 書	3,684	未払金	3,292
特許権	1	その他	2,076
投資有価証券	500	負債総額	19,466
現金及び預金	5,668		
未収入金	2,311		
医薬品及び診療材料	259		
その他	1,402		
資産総額	42,044		
		純 資 産	
		資本金	14,872
		資本剰余金	981
		利益剰余金	6,723
		純資産総額	22,577
		負債純資産総額	42,044

平成 19 年度資産・負債・純資産の構成内訳

【資 産】



【負債・純資産】



資産

- ◆本学所有の土地は、上原地区、千原地区、奥地区、瀬底地区、与那地区（一部借地）、西表地区（一部借地）に分かれております。その他、石嶺職員宿舎、志真志住宅、前田住宅地があります。
- ◆図書は本学にとって重要な財産の一つです。約 96 万冊所蔵しています。平成 19 年度は、約 1 万冊取得しています。
- ◆現金及び預金の主な内訳は、現金が 3 百万円、預金として未払金 3,292 百万円、運営交付金 1,130 百万円、寄付金 1,030 百万円等となっています。

負債

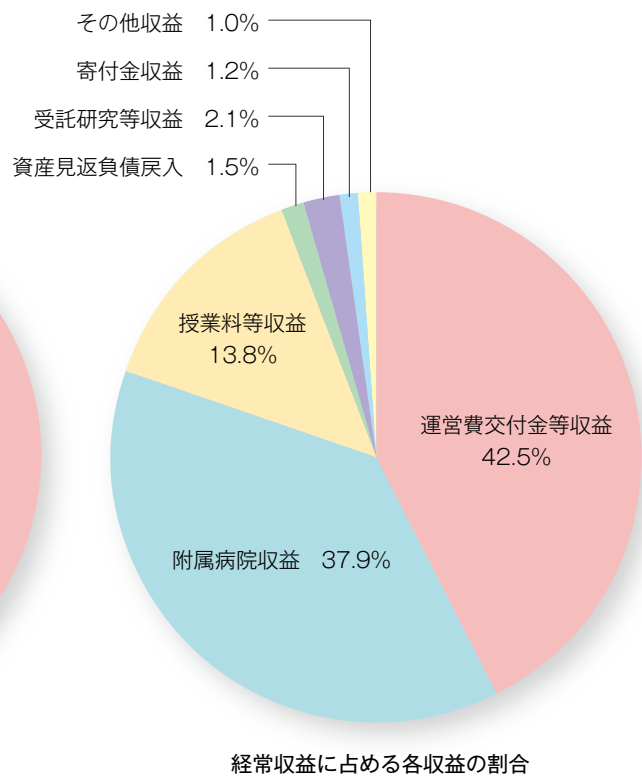
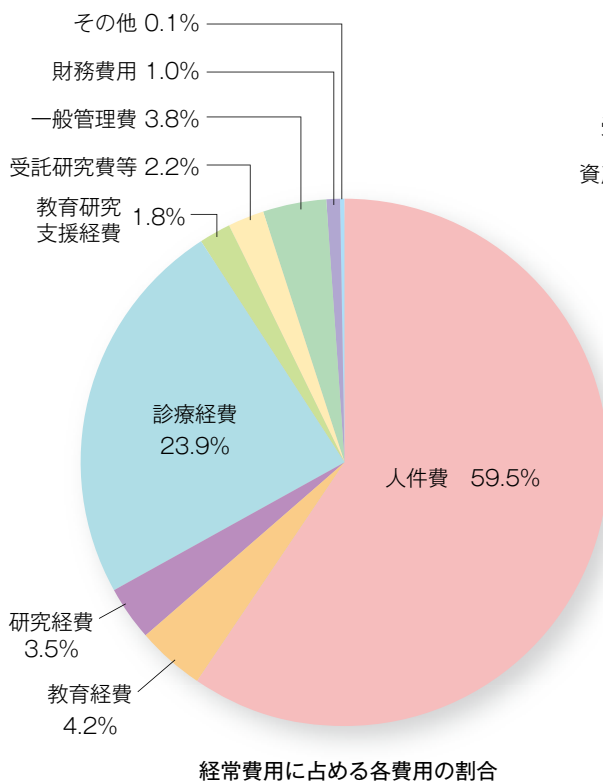
- ◆資産見返負債とは、支払義務のない負債です。固定資産を取得した場合、その同額を取得財源から資産見返負債へ振り替え、当該資産を減価償却する都度、その同額を取り崩して収益化を行い損益均衡を図るための国立大学法人会計基準特有の勘定科目です。
- ◆借入金には、旧国立大学時代に附属病院の整備などに調達された財政投融资資金借入金である国立大学財務・経営センター負担金 5,740 百万円と、法人化後に附属病院整備のために調達した長期借入金 1,627 百万円があります。

純資産

- ◆資本金は国からの出資です。土地・建物等の現物出資（資産）から借入金（負債）を除いて算出されています。
- ◆資本剰余金とは、本学の財産的基礎を構成するもので、主に国から承継された附属病院過年度収入や施設整備費補助金、目的財源積立金により取得した資産相当額です。
- ◆利益剰余金のうち、5,156 百万円は平成 18 年度以前に発生した剰余金であり、残る 1,567 百万円が今期発生した剰余金です。

■損益計算書の概要

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
経常費用		経常収益	
教育経費	1,262	運営費交付金等収益	13,337
研究経費	1,057	授業料等収益	4,327
診療経費	7,156	附属病院収益	11,869
教育研究支援経費	525	受託研究等収益	659
受託研究費等	650	寄付金収益	381
人件費	17,838	資産見返負債戻入	458
一般管理費	1,162	その他収益	319
財務費用	297		
その他	9		
経常費用合計	29,956	経常収益合計	31,350
臨時損失合計	7	臨時利益合計	6



経常費用

- ◆人件費には、常勤、非常勤、アルバイト等の雇用形態に関係なく、役員、教員、職員に係る全ての人件費が含まれています。(受託研究費及び受託事業費で雇用される者を除く)
- ◆受託研究費等には、受託研究費及び受託事業費等も含まれています。
- ◆財務費用には、借入金及びファイナンスリースに係る支払利息等が含まれています。

経常収益

- ◆運営費交付金等収益には、施設費及び補助金および財務収益も含まれています。
- ◆授業料等収益には、入学金および検定料も含まれています。
- ◆資産見返負債戻入とは、固定資産を減価償却する際に減価償却相当額(費用)を資産見返負債から資産見返負債戻入(収益)に振替える勘定です。この処理は、損益の均衡を図る国立大学法人会計基準特有のものです。

本学の財務状況——①

■貸借対照表の詳細

貸借対照表とは、平成20年3月31日時点で本学がどのくらいの資産を有し、外部にどれだけの債務を負っているか、基盤となる資本はどれだけあるかなどの財務状態を表示したものです。

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
固定資産	
土地	12,748
建物	12,445 ※1
工具器具備品	3,026
図書	3,684
特許権	1 ※2
投資有価証券	500
その他	1,135
固定資産合計	33,539
流動資産	
現金及び預金	5,668
未収学生納付金収入	40
未収附属病院収入	2,271
有価証券	99
医薬品及び診療材料	259
その他	168
流動資産合計	8,505
資 産 合 計	42,044

負 債 の 部	
固定負債	
資産見返負債	5,701 ※3
財務・経営センター債務負担金	4,777 ※4
長期借入金	1,627 ※5
長期未払金	618
その他	19
固定負債合計	12,742
流動負債	
運営費交付金債務	1,130 ※6
寄附金債務	1,030 ※7
前受受託研究費等	42
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	963 ※8
未払金	3,292
その他	266
流動負債合計	6,723
負債合計	19,466

純 資 産 の 部	
資本金	14,872
資本剰余金	981 ※9
資本剰余金	5,334
損益外減価償却累計額(一)	▲ 4,350
損益外減損損失累計額(一)	▲ 1
利益剰余金 教育・研究・診療・積立金(目的積立金)	809 ※10
積立金	4,347 ※11
当期末処分利益	1,567
純資産合計	22,577
負債純資産合計	42,044

注) 単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

- ※1 建物、工具器具備品には減価償却費及び減損損失費が含まれています。減損とは、H18年度より減損会計基準を適用することにより本学が保有する固定資産の帳簿価格を資産の使用状況や市場価格の動向などに応じて適正な金額まで減額し、資産の実態を明らかにするものです。
- ※2 特許権は、申請にかかった経費により資産計上しています。
- ※3 資産見返負債とは、国立大学法人会計特有の勘定科目で固定資産を取得した場合、その同額を取得財源から資産見返負債へ振り替え、当該資産を減価償却する都度、その同額を取り崩して収益化を行い損益均衡させるためのものです。
- ※4 財務・経営センター債務負担金は、国立学校特別会計から承継した借入金でH21年度以降分の返済額です。
- ※5 長期借入金は、法人化後の新規借入を含んだ返済期限が決算日の翌日1年を超える借入金残高です。
- ※6 運営費交付金債務は、次年度へ繰り越される退職手当等です。
- ※7 寄附金債務とは、次年度へ繰り越される寄附金の残高です。
- ※8 短期借入金は、財務・経営センター債務負担金に係るH20年度返済額です。
- ※9 資本剰余金とは、主に国から承継された附属病院過年度収入および施設整備費補助金等により取得した資産相当額です。
- ※10 本学では「教育・研究・診療および業務運営のため」という目的で、当期純利益のうち、文部科学大臣の承認を受けた額について目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰越し中期計画で定めた用途に充てることができます。
- ※11 剰余金のうち目的積立金としての承認を得られなかったものは、積立金として計上され、翌事業年度以降の損失の補填に充てられます。

■比較貸借対照表

平成 18 年度と平成 19 年度の比較貸借対照表です。

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増減額	増減率 (%)	主な増減理由
資産の部					
土地	12,748	12,748	0	0.00	
建物	12,407	12,445	38	0.31	附属病院、附属中学校の設備改修、ならびに観光科学科改築・改修、その他老朽化施設等の改修により資産が増加しています。
工具器具備品	2,012	3,026	1,014	50.40	
図書	3,636	3,684	48	1.32	教育研究および医療機器等の取得により資産が増加しています。
特許権	3	1	△ 2	△ 66.67	
投資有価証券	402	500	98	24.38	額面 200 百万円の債権を購入し増加しましたが、既存債権のうち一部は次期償還予定であるため、流動資産(有価証券)へ振替処理を行ったことにより減少しています。
現金及び預金	5,334	5,668	334	6.26	
未収学生納付金収入	47	40	△ 7	△ 14.89	
未収附属病院収入	2,206	2,271	65	2.95	
有価証券	200	99	△ 101	△ 50.50	
医薬品及び診療材料	265	259	△ 6	△ 2.26	
その他	1,188	1,303	115	9.68	
資産合計	40,450	42,044	1,594	3.94	固定資産取得による増加です。
負債の部					
資産見返負債	5,363	5,701	338	6.30	国立大学財務・経営センター債務負担金(病院の借入金)の償還による減少です。
国立大学財務・経営センター債務負担金	5,740	4,777	△ 963	△ 16.78	
長期借入金	692	1,627	935	135.12	附属病院施設整備にかかる新規借入に伴う増加です。
長期未払金	213	618	405	190.14	診療機器などのリース資産を取得したことによる増加です。
運営費交付金債務	1,217	1,130	△ 87	△ 7.15	運営交付金の残額で、ほとんどが退職手当等の繰越分です。
寄附金債務	946	1,030	84	8.88	
前受受託研究費等	31	42	11	35.48	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,353	963	△ 390	△ 28.82	次期に繰越される寄附金の残高であり、当期の受入額の増加分が影響しています。
未払金	2,838	3,292	454	16.00	
その他	292	286	△ 6	△ 2.05	借入金の償還による減少です。
負債合計	18,692	19,466	774	4.14	
純資産の部					
I 資本金	14,872	14,872	0	0.00	
II 資本剰余金	1,493	981	△ 512	△ 34.29	新規計上額として目的財源積立金及び施設整備費補助金で資産を取得したことにより増加していますが、特定資産に係る減価償却相当額が取得資産額に比して多額となっており合計では減少しています。
資本剰余金	5,120	5,334	214	4.18	
損益外減価償却累計額(一)	△ 3,62	△ 4,350	△ 724	19.97	
損益外減損損失累計額(一)	△ 1	△ 1	0	0.00	
III 利益剰余金	5,393	6,723	1,330	24.66	
教育・研究・診療・積立金	678	809	131	19.32	
積立金	3,023	4,347	1,324	43.80	
当期未処分利益	1,690	1,567	△ 123	△ 7.28	
純資産合計	21,758	22,577	819	3.76	
負債資産合計	40,450	42,044	1,594	3.94	

注) 単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

本学の財務状況——②

■損益計算書の詳細

損益計算書とは、平成19年度の1年間に本学が業務運営を行う上で費用がいくらかかり、収入がいくら入ったかなどの財政面から見た1年間の運営状況を表示したものです。

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
経常費用	
業務費	※1
教育経費	1,262
研究経費	1,057
診療経費	7,156
教育研究支援経費	525
受託研究費等	650
役員人件費	171
教員人件費	9,317
職員人件費	8,349
一般管理費	1,162
財務費用	297
雑損	5
経常費用合計	29,956
経常収益	
運営費交付金収益	13,251
学生納付金収益	4,327
附属病院収益	11,869
受託研究等収益	659
寄附金収益	381
補助金等収益	39
資産見返戻入	458
その他	366
経常収益合計	31,350
経常利益	1,393
臨時損失	
固定資産除却損等	7
臨時利益	
資産見返物品受贈額戻入	6
目的積立金取崩額	173
当期総利益	1,567

注) 単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

- ※1 業務費の表示科目は、通常の消耗品、水道光熱費等の使途形態に応じてではなく、使途目的に応じて表示しています。
- ※2 当期総利益の発生要因としては、附属病院の経営改善や経費節減及び外部資金調達などの本学の経営努力による利益が378百万円、この額を除く1,188百万円は、国立大学法人会計基準に基づく固有の会計処理により必然的に発生し、資金的裏付けはなく、本学の裁量で活用できるものではありません。経営努力による378百万円については、文科大臣の承認を得ることにより次年度以降に本学の教育研究および診療活動のために活用可能となる積立金です。

■比較損益計算書

平成 18 年度と平成 19 年度の比較損益計算書です。

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増減額	増減率 (%)	主な増減理由
経常費用					
教育経費	1,205	1,262	57	4.73	授業料免除者の増加に伴う負担増、固定資産を取得したことによる減価償却費の増加です。
研究経費	1,028	1,057	29	2.82	
診療経費	6,951	7,156	205	2.95	固定資産を取得したことによる減価償却費の増加です。
教育研究支援経費	486	525	39	8.02	
受託研究費等	511	650	139	27.20	管理的経費の節減や耐用年数が経過した資産の増加に伴う減価償却費の減少があった一方、医薬品の支出が増となっているため合計では増加となっています。
役員人件費	113	171	58	51.33	
教員人件費	9,583	9,317	△ 266	△ 2.78	教員人件費および職員人件費については、計画的な人件費抑制の実施により退職金の支出も含め減少した。また、職員人件費においては附属病院の外来スタッフ等の拡充により非常勤職員人件費が増となっているものの合計では減少となっている。
職員人件費	8,416	8,349	△ 67	△ 0.80	
一般管理費	1,147	1,162	15	1.31	借入金残高の圧縮等による支払利息の減少です。
財務費用	352	295	△ 57	△ 16.19	
雑損	5	5	0	0.00	特別教育研究経費の獲得の減少および効率化係数、病院経営改善係数により減少となっています。
経常費用合計	29,802	29,956	154	0.52	
経常収益					
運営費交付金収益	13,526	13,251	△ 275	△ 2.03	授業料収益が、収益化の会計処理において、今期より償却資産取得財源に充てたことによる減少です。
学納付金収益	4,713	4,327	△ 386	△ 8.19	
附属病院収益	11,497	11,869	372	3.24	外来スタッフの拡充により外来患者数や手術件数の増加です。
受託研究等収益	530	659	129	24.34	
寄附金収益	421	381	△ 40	△ 9.50	
補助金等収益	29	39	10	34.48	
資産見返戻入	493	458			
その他	259	366	107	41.31	
経常収益合計	31,470	31,350	△ 120	△ 0.38	
経常利益	1,668	1,393	△ 275	△ 16.49	
臨時損失					
固定資産除却損等	1	7	6	600.00	国から承継した資産を除却したことによる分です。
承継剰余金費用	80	0	△ 80	△ 100.00	
臨時利益					
承継剰余金債務戻入	80	0	△ 80	△ 100.00	
資産見返物品受贈額戻入	1	6	5	500.00	
徴収不能引当金戻入益	7	0	△ 7	△ 100.00	
当期純利益	1,676	1,393	△ 283	△ 16.89	
目的積立金取崩額	14	173	159	1,135.71	目的積立金を財源に費用が発生したことによる増加です。
当期総利益	1,690	1,567	△ 123	△ 7.28	

注) 単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

■キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、現金主義の考え方で平成19年度の1年間に「どれだけのキャッシュを収受し、そして支出したか」を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示したものです。

ここでは、資金の収支状況を表す観点から、収入（プラス）、支出（マイナス△）という区分で内容が表示され、各区分で収入額と支出額を合計した結果が各活動区分におけるキャッシュ・フローとして計上されます。

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,141	2,790	△ 351
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,242	△ 9,114	128
人件費支出	△ 18,002	△ 18,074	△ 72
その他の業務支出	△ 1,114	△ 1,143	△ 29
運営費交付金収入	14,235	13,418	△ 817
授業料収入	3,754	3,772	18
入学金収入	565	582	17
検定料収入	137	147	10
附属病院収入	11,515	11,729	214
受託研究等収入	406	486	80
受託事業等収入	102	86	△ 16
補助金等収入	57	57	0
寄附金収入	549	481	△ 68
預り科研費の増減額	7	33	26
預り金の増減額	12	14	2
その他業務収入	236	313	77
承継剰余金の支払による支出	△ 80	0	80
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,319	△ 1,513	△ 194
有価証券の取得による支出	△ 99	△ 198	△ 99
有価証券の償還による収入	0	200	200
有形固定資産の取得による支出	△ 1,341	△ 1,703	△ 362
特許仮勘定の取得による支出	△ 5	△ 7	△ 2
投資等の取得による支出	0	0	0
定期預金の取得による支出	△ 1,500	△ 1,000	500
定期預金の払戻による収入	1,540	1,000	△ 540
施設費による収入	80	191	111
小計	△ 1,326	△ 1,522	△ 196
利息及び配当金の受取額	6	9	3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,706	△ 942	764
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	△ 1,549	△ 1,353	196
長期借入金による収入	221	935	714
リース債務の返済による支出	△ 23	△ 226	△ 203
小計	△ 1,352	△ 644	708
利息の支払額	△ 354	△ 297	57
IV 資金の増加額	114	334	220
V 資金期首残高	5,219	5,334	115
VI 資金期末残高	5,334	5,668	334

注) 単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

- ※1 業務活動によるキャッシュ・フローでは、通常の業務（教育・研究・診療など）の実施に伴う資金の収支状況を表しています。
- ※2 投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得や売却、定期預金、国債等の購入などの余裕金の運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。
- ※3 財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金などによる資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払などの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。
- ※4 本学の資金期末残高は5,668百万円となっていますが、この主なものは未払金約3,292百万円や運営費交付金及び寄附金残高の2,160百万円です。

■国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人業務実施コスト計算書とは、国立大学法人の業務運営に対する国民の評価に資する目的で作成が義務付けられたものです。

平成 19 年度本学の業務運営上、納税者たる国民の皆様には負担いただいているコストは 13,572 百万円となります。

(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増減額
I 業務費用	12,463	12,410	△ 53
(1)損益計算書上の費用	29,884	29,963	79
業務費	28,296	28,491	
一般管理費	1,147	1,162	
財務費用	352	297	
雑損	5	5	
臨時損失	81	7	
(2)(控除) 自己収入等	△ 17,420	△ 17,553	△ 133
授業料収益	△ 4,001	△ 3,598	
入学金収益	△ 574	△ 581	
検定料収益	△ 137	△ 147	
附属病院収益	△ 11,497	△ 11,869	
受託研究等収益	△ 432	△ 503	
受託事業等収益	△ 97	△ 156	
寄付金収益	△ 421	△ 381	
財務収益	△ 4	△ 6	
雑益	△ 183	△ 207	
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	0	△ 12	
資産見返寄付金戻入	△ 63	△ 89	
臨時利益	△ 7	0	
II 損益外減価償却等相当額	762	726	△ 36
損益外減価償却相当額	762	726	
損益外固定資産除却相当額	—	—	
III 損益外減損損失相当額	51	0	△ 51
IV 引当外賞与増加見積額		4	4
V 引当外退職給付増加見積額	278	151	△ 127
(地方公共団体からの出向職員に係るものを含む)			
VI 機会費用	369	279	△ 90
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	93	76	
政府出資等の機会費用	272	202	△ 70
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	3	0	
VII 国立大学法人等業務実施コスト (I + II + III + IV + V + VI)	13,924	13,572	△ 352

注) 単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

- ※ 1 国から出資された資産等に係る減価償却費であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益外処理を行います。しかし、その減価償却に係るコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- ※ 2 固定資産の過大な帳簿価額を適正な金額まで減額することおよび国立大学法人等の運営状況を明らかにすることを目的としてその適用が義務付けられています。
- ※ 3 本学の運営交付金取扱要領により、外部資金で支給される賞与以外は運営交付金で措置されるため、賞与引当金の計上は不要とされています。しかし、この分にかかる賞与の増加分のコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- ※ 4 国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増加分のコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- ※ 5 実際にはかかっていないが、国立大学法人であるが故に免除・軽減されているコストです。

■平成 19 年度 決算報告書

国立大学法人は、国における会計認識の基準（現金主義＋出納整理期）に準じた決算報告書の作成が義務付けられています。決算報告書は、決算日における「決算」と「予算」を比較検討することにより、当期の運営状況を財政面から分析・評価し翌期以降の活動に役立てるためのものです。予算は、一定期間における収入支出の見積又は計画をいい、決算は一定期間における業務の運営状況とその運営に基づく一定費の財政状態を計算することをいいます。

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	主な増減理由
収入				
運営費交付金	13,419	13,419	0	
施設整備費補助金	125	136	11	
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	
補助金等収入	25	56	31	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	55	55	0	
自己収入	16,032	16,449	416	
授業料、入学料及び検定料収入	4,566	4,502	△ 64	志願者数の増加による検定料収入の増、入学者増による入学料の増、授業料免除の増額による収入減等により予算額に比して減少しています。
附属病院収入	11,309	11,730	421	平均在院日数の短縮化、外来患者数の増などによる診療単価の増等により予算額より増加しています。
財産処分収入	0	1	1	
雑収入	158	216	59	財産貸付料や弁償金および違約金の増により予算額に比して増加しています。
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	776	1,261	485	受託研究や寄附金が当初見込みより増えたため、予算額に比して増加しています。
長期借入金	981	935	△ 46	
貸付金回収金	0	0	0	
承継剰余金	33	0	△ 33	損害賠償訴訟費用の支出がなかったため、予算額に比して減少しています。
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	341	237	△ 104	目的積立金取崩については、予算段階より計画を縮小したため少額になっています。
計	31,787	32,547	760	
支出				
業務費	23,855	23,584	△ 272	特別教育研究経費の繰越分および人件費の減、その他経費節約に努めたことにより予算額に比して減少しています。
教育研究経費	12,701	12,058	△ 644	
診療経費	11,154	11,526	372	患者数の増や手術件数の増などに伴い、医薬品等の増により増加しています。
一般管理費	4,344	4,595	251	
施設整備費	1,161	1,126	△ 35	
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	25	45	21	退職手当支給対象者の増、災害復旧にかかる修繕費の増により予算額に比して増加しています。
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	776	1,149	373	
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	11	11	0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	1,615	1,615	0	
計	31,787	32,125	338	産学連携等研究収入および寄附金収入等に示した理由等により、予算額に比して増加しています。
収入-支出	0	422	422	

注) 単位未満を四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

■平成 19 年度 主要財務指標

本学の対前年度比較及び同等規模となる全国 25 国立大学法人（※ 1）との財務状況の比較を主要な財務指標毎に示したものです。

No	比 率	算 式	平成18年度 本学	平成19年度 本学	平成19年度 同規模大学※ 1	指標の意味【評価】
1	流動比率	流動資産 / 流動負債	121.7%	126.5%	114.8%	短期的な支払能力を示す指標 【高い値が良い】
2	自己資本比率	自己資本 / (負債 + 自己資本)	53.8%	53.7%	58.0%	総資本に対する自己資本を示す指標。 この比率が大きいほど大学の健全性が 高い。【高い値が良い】
3	未払金比率	未払金 / 業務費	10.0%	11.6%	16.6%	年度末において支払が完了していない経 費が当年度に発生した業務費用のうちど れだけの割合になっているかを示す指標 【低い値が良い】
4	運営費交付金比率	運営費交付金収益 / 経常収益	43.0%	42.3%	36.8%	経常収益に占める運営費交付金収益の 割合を示す指標。この比率が大きいこ とは運営費交付金以外の収入が少ない ことを意味する。【低い値が良い】
5	人件費比率	人件費 / 業務費	64.0%	62.6%	57.8%	人件費の業務費に対する割合を示す指 標。この比率が小さいほど大学の効率 性が高い。【低い値が良い】
6	一般管理費比率	一般管理費 / 業務費	4.1%	4.1%	3.2%	一般管理費の業務費に対する割合を示 す指標。この比率が小さいほど大学の 効率性が高い。【低い値が良い】
7	外部資金比率	(受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄 附金収益) / 経常収益	3.0%	3.3%	4.8%	外部資金収益の経常収益に占める割合 を示す指標。この比率が大きいほど外 部資金への依存度が高い。 【高い値が良い】
8	寄附金比率	寄附金収益 / 経常収益	1.4%	1.2%	1.9%	寄附金収益の経常収益に占める割合を 示す指標。この比率が大きいほど寄附 金への依存度が高い。【高い値が良い】
9	業務費対研究経費比率	研究経費 / 業務費	3.6%	3.7%	5.1%	業務費に対する研究経費を示す指標。 この比率が大きいほど研究活動に使用 される経費割合が高い。 【高い値が良い】※2
10	業務費対教育経費比率	教育経費 / 業務費	4.3%	4.4%	4.7%	業務費に対する教育経費を示す指標。 この比率が大きいほど教育活動に使用 される経費割合が高い。 【高い値が良い】※2
11	業務費対教育研究 支援経費比率	運教育研究支援経 費 / 業務費	1.7%	1.8%	1.5%	業務費に対する教育研究支援経費を示 す指標。この比率が大きいほど教育研究 支援活動に使用される経費割合が高い。 【高い値が良い】※2
12	経常利益比率	経常利益 / 経常費用	5.3%	4.7%	3.4%	経常収益に対する大学の事業活動に よって得た利益の割合を示す指標。こ の比率が大きいほど事業活動の合理性 と能率性が高い。【高い値が良い】
13	貸倒比率	貸倒引当金繰入 / (学生納付金収益 + 附属病院収益)	1.0%	1.2%	0.5%	未収の学生納付金や附属病院収入とい う徴収債権についてどれだけ貸倒損失 が生じたかを示す指標。 【低い値が良い】

本学の財務状況——⑥

No	比率	算式	平成18年度 本学	平成19年度 本学	平成19年度 同規模大学※1	指標の意味【評価】
14	受取利息比率	(受取利息＋有価証券利息) / (現金預金＋有価証券)	0.1%	0.1%	0.3%	現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを示す指標 【高い値が良い】
15	学生当教育経費	教育経費 / 学生実員 (修士・博士含む※3)	150 千円	156 千円	187 千円	学生 1 人当たりの教育規模を示す指標。この数値が高いほど学生 1 人当たりの教育に要する経費が大きい。 【高い値が良い】※2
16	教員当研究経費	研究費 / 教員実員(※4)	1,194 千円	1,221 千円	1,894 千円	教員 1 人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。 【高い値が良い】※2
17	教員当広義研究経費	(研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等) / 教員実員(※4)	2,433 千円	2,571 千円	3,914 千円	外部資金を含んだ教員 1 人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。【高い値が良い】※2
18	教員当教育研究支援経費	教育研究支援経費 / 教員実員(※4)	565 千円	607 千円	521 千円	教員 1 人当たりの教育研究支援規模を示す指標。この数値が高いほど教育、研究で使用される経費が大きい。 【高い値が良い】
19	学生当業務コスト	業務実施コスト / 学生実員 (修士・博士含む※3)	1,728 千円	1,675 千円	1,795 千円	学生 1 人当たりに係る業務コストを示す指標。この数値が高いほど学生 1 人当たりに係る業務コストが大きい。 【低い値が良い】
20	診療経費比率	診療経費 / 附属病院収益	60.5%	60.3%	63.5%	病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益性が高い。【低い値が良い】
21	附属病院収入対長期借入金返済比率	(長期借入金返済＋財務・経営センター納付金) / 附属病院収入	13.5%	11.5%	10.6%	病院収入に対する借入金の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の健全性が高い。【低い値が良い】
22	病床当附属病院収益	附属病院収益 / 病床数	19,034 千円	19,651 千円	20,438 千円	1 病床当たりの病院収益を示す指標。この数値が高いほど病院の収益性が高い。【高い値が良い】

※1 本学と同規模の国立大学法人 25 大学

文部科学省により、全国の国立大学法人をその形態や規模により 8 グループに分類され、その中で、「医科系学部その他の学部で構成され、学部等数が概ね 10 学部未満の国立大学法人」が以下のグループです。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※2 教育経費、研究経費は消費支出のみではなく非消費支出である施設設備にかかる減価償却費を含んでおり、各大学の保有する施設設備等の規模により、収支構造に差が生じる事に留意する必要があります。

※3 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門職学位を指します。

※4 「教員実員」とは、常勤の教員（任期付き教員を含む）を指します。



琉球大学からのメッセージ



Message from
**UNIVERSITY
OF
THE RYUKYUS**



琉球大学を支えてくださる皆様へ

国民・県民の皆様へ

琉球大学学生・在学生の保護者・受験生の皆様へ

琉球大学医学部附属病院ご利用の皆様へ

全国の企業の皆様へ

琉球大学卒業生・琉球大学元職員の皆様へ

琉球大学教職員の皆様へ

沖縄県における琉球大学の役割について(平成 19年度実績)



琉球大学の業務運営費の構成について

※業務運営費は、国からの財政投入と琉球大学の自己収入等で構成されています。

■国からの財政投入

(1) 出資・承継

法人化にあたり、土地・建物等の旧国有財産に財政融資資金などからの借入れにより取得した物品の合計額から、借入金の合計額を差し引いた約 148 億円が、政府から出資されたものとして資本金に計上されています。

そのほか、物品受贈益や債権受贈益として平成 16 年度限りのものとして計上されています。

(2) 運営費交付金

本学の業務運営にあたっては、毎事業年度国から運営費交付金が交付されます。平成 19 年度における交付額は 134 億円で収入全体 (325 億円) の 41.2% を占めています。

なお、運営費交付金の算定ルールには、運営費交付金を毎事業年度 1% ずつ削減する効率化係数、附属病院収入を毎事業年度 2% ずつ増収することを義務づけた経営改善係数が導入されており、効率化係数および経営改善係数の影響により、前年度比で約 3 億円減少しています。

(3) 施設整備費補助金等

施設整備費補助金等は、毎事業年度国立大学法人の施設整備等にかかる経費であり、国の予算において固定資産の取得を行う場合に国から手当てされる財源措置です。

本学の平成 19 年度における施設整備費補助金および施設費交付金は約 1 億 9 千万円であり、収入全体の約 0.6% を占めています。

■琉球大学の自己収入等およびその他の収入

本学の平成 19 年度における自己収入は約 177 億円で、収入全体の約 54.4% にあたります。自己収入の主なもの、授業料等収入、附属病院収入、受託研究等収入、受託事業等収入、補助金等収入および寄附金等収入となっています。

琉球大学の社会貢献について

■シニア短期留学プログラムの実施

琉球大学では、社会貢献に寄与することを目的に、平成18年度に続いて平成19年6月17日から6月29日の間、「シニア短期留学プログラム」を実施しました。

今年度は県外者14名、県内者1名、計15名が参加し、琉球・沖縄の民族、歴史、文化、自然および健康など16講座を受講したほか、首里城および浦添城址等見学、沖縄の染め織り体験等の学外学習や伝統工芸を体験しました。また、当プログラムを4ブロックに分けて沖縄県民向け特別公開講座として提供し、17名の参加者がありました。



シニア短期留学の卒業式風景

プログラム名	延受講者数
シニア短期留学プログラム	32人

■「体験！バイオサイエンス」（農学部）および「体感！サンゴ礁生物の助け合い、競い合い」（全国共同利用施設熱帯生物圏研究センター）の実施

平成19年7月21日に琉球大学農学部および平成19年7月22日に熱帯生物圏研究センター瀬底実験所において、中学生・高校生を対象に「体験！バイオサイエンス」、「体感！サンゴ礁生物の助け合い、競い合い」が開催されました。

本プログラムは、科学研究費補助金による成果を社会に還元・普及することを目的とする日本学術振興会の「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」との共催で行いました。

農学部では理科や自然科学の面白さを感じてもらうため、3つの実験テーマ『あなたの体に共生する大腸菌のDNAを見よう！』、『あなたの体を維持する食品の成分を見よう！』および『あなたの体を外敵から守る抗原-抗体反応を見よう！』を用意して企画し、総勢60名が参加しました。

熱帯生物圏研究センター瀬底実験所では、サンゴ礁生物の面白さを体験してもらうため、講義室でサンゴ礁生物の講義を行うだけでなく、実際に海へ出かけ、船上・磯を歩きながら、サンゴ礁生物を観察しました。総勢32名が参加し、そのうち、沖縄県外から10名の参加者がありました。



体験実習の様子



体験実習の様子

研究成果の社会還元・普及事業（19年度）

区分	参加人数	支出額
瀬底実験所	32人	702千円
農学部	60人	468千円

■ヘリコプター添乗医師等確保事業

沖縄県および自衛隊と連携し、本学附属病院を含む11の県立病院等の医師が搬送用ヘリコプターに添乗し、沖縄全域の離島からの救急患者の搬送及び受け入れを行っています。宮古島、石垣島は本院医師が積極的に救急患者の搬送を行い、平成19年度には添乗協力病院中最も多い37回の医師の添乗がありました。



搬送用ヘリコプターと添乗医師



沖縄県立八重山病院実習風景

■離島医療人養成教育プログラム (RITOプロ)

本プログラムは、沖縄県に少ない専門医（プライマリケア、産科婦人科、脳神経外科、麻酔科等）の充足を図り、ひいては離島の専門医療の充実を図るため、緊急に専門医を養成する教育プログラムであり、卒前教育として4年次学生全員が宮古、石垣、久米島の3離島の県立病院で離島医療実習を行ない、沖縄県の奨学資金制度とタイアップし、離島医療に従事する専門医を育成します。

区 分	金 額
(地域医療等社会的ニーズ取り組み) 離島医療人養成特化教育プログラム 19年度	23,553千円

■環境マネジメントシステムによる環境活動

本学では、持続可能な社会に向けての理念として、平成13年4月に「琉球大学環境宣言」、平成18年10月に「環境方針」を制定し、様々な環境活動に取り組んでいます。環境への取り組みをより効果的かつ計画的、継続的に実施するため、環境省が策定した「エコアクション21」の環境マネジメントシステムによる環境活動を行っています。

「エコアクション21」の取り組みは、本学の組織規模を考慮し3ヵ年にわたり全学認証取得する計画です。

平成18年度は「大学本部、附属図書館」において取り組みを行ない、平成19年5月15日に認証取得しました。平成19年度は「全学部」へと活動範囲を広げ認証取得しました。平成20年度は「附属病院および各センター」と順次進めていき、全学での認証取得を目指しています。



学生によるビーチ清掃

「エコアクション21」の維持に要する費用および構成員数

区 分	18年度	19年度
予 算 額	約210万円	約570万円
構 成 員 数	279人	1,359人



苧り草での堆肥作り

■開放施設

附属図書館

本学附属図書館は、中央図書館制度を採り入れ、県内最大の蔵書数を誇っています。設立当初から、地域の教育・研究を積極的に支援するため、沖縄関係資料の収集に力を入れております。この収集された沖縄関係資料を県民に広く公開するため、毎年、貴重書展を開催しています。

また、国際連合（UN）の寄託図書館及び欧州連合（EU）の資料センターに指定されていることから、附属図書館のなかに国際資料室を設置し、地域の方々に一般公開をしています。



附属図書館正面玄関

蔵書数及び利用者数

区分	平成18年度	平成19年度	増加数
蔵書数	951,000冊	962,000冊	11,000冊
利用者数	612,000人	638,000人	26,000人

過去の貴重書展

開催日	場所	開催テーマ
平成18年 10月27日～11月2日	北谷町立図書館	琉球・沖縄の歴史と文化を探る
平成19年 10月17日～22日	宜野湾市民図書館	琉球・沖縄の歴史と文化への誘い

問い合わせ先：附属図書館情報サービス課（TEL 098-895-8167）

資料館（風樹館）

資料館（風樹館）には、学内の研究者が教育や研究活動の一環として収集した、琉球列島の自然や文化に関連する約4万点余りの資料が収蔵されています。1階の常設展示室では、イリオモテヤマネコやヤンバルクイナなどの希少生物の標本をはじめ、首里城関連の考古資料、伝統工芸資料、民具などの民族資料が展示されています。また、当館には自然学習の場として「学校ビオトープ見本園」が併設されており、様々な動植物を観察することができます。

※学校や地域活動における見学会や特設授業なども実施しております。
ご希望の方は、資料館までお問い合わせ下さい
問い合わせ先：資料館（風樹館）（TEL 098-895-8841）



資料館（風樹館）

■琉球大学の施設利用

本学では、教育・研究・診療・事務事業等に支障のない限りにおいて、試験及び学会開催等の目的で教室を利用したい、あるいは、スポーツ大会開催等の目的で体育施設（運動場・体育館・プール）を利用したい等の要望に積極的に応える目的で、学外の皆様に施設を有料で開放しています。平成19年度においては106件の使用実績がありました。

施設使用料収入

区分	平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額
施設使用料収入	100件	9,056千円	106件	10,253千円

問い合わせ先：財務部 財務企画課 資産管理係（TEL 098-895-8050）
http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/guide/

■公開講座等

本学生涯学習教育研究センターが取り組む大学開放事業として毎年「一般公開講座」を開催しており、平成19年度の開催は24件となります。その他、「公開授業」76件、「高校・大学連携講座」96件、「特別公開講座」4件を開催しており、平成19年度は、1,508人の受講者に対して琉球大学の知的資源を開放しました。

講習料収入

区 分	平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額
公開講座講習料収入	161件	1,363千円	200件	1,316千円

問い合わせ先：学術国際部 地域連携推進室 (TEL 098-895-8019)

平成19年度一般公開講座実施一覧

提供学部	主任担当教員	講 座 名	募集人員	受講料
法文学部	李 好根	暮らしを向上させるインターネット活用術	30人	3,100円
法文学部	李 好根	世界に発信！ホームページ作成術	30人	3,100円
法文学部	宮平 勝行	米国、アイルランド、スペインの言語と文化	40人	3,100円
法文学部	兼本 円	アメリカのコメディアン	30人	3,100円
法文学部	財部 盛久	高校生のための心理学入門(受講対象：高校1・2年生)	50人	無料
教育学部	新里 里春	交流分析理論による学級経営・カウンセリング	46人	5,000円
教育学部	真栄城 勉	50代シニアのための健康サッカー講座	60人	無料
教育学部	真栄城 勉	親父のための健康サッカー講座	300人	無料
教育学部	三輪 一義	小・中学生のためのハンドボール教室	120人	無料
教育学部	平田 幹夫	高校生のためのカウンセラー養成講座	40人	無料
理学部	佐藤 綾	ミクロでのぞく身近な虫の世界	8人	無料
理学部	前野 昌弘	物理の魅力を教えます	100人	無料
医学部	小川 由英	ここが知りたい更年期の泌尿器科(波照間)	50人	無料
医学部	砂川 洋子	がん患者・家族を癒す緩和ケアの実際	100人	無料
医学部	仲村 美津枝	母と子の月経教室	20組(40人)	無料
工学部	和田 知久	心がつくる人生(理論道徳実行の大切さを学び、豊かな人生を実現しよう)	20人	無料
工学部	金子 英治	電気であそぼ	10組(20人)	無料
農学部	宜保 清一	沖縄における土地開発と保全	25人	無料
地域共同研究センター	照屋 輝一	大学と産業振興 ―健康食品産業編―	30人	10,000円
保健管理センター	古川 卓	『自立活動』に生かす動作法 ―基本的な考えと方法―	30人	1,500円
保健管理センター	古川 卓	心理リハビリテーション ―障がい者のための生涯発達援助法の集中実践講座―	12人	5,000円
保健管理センター	古川 卓	心理リハビリテーション ―障がい者のための生涯発達援助法の実践Ⅰ―	12人	10,000円
保健管理センター	古川 卓	心理リハビリテーション ―障がい者のための生涯発達援助法の実践Ⅱ―	12人	10,000円
大学教育センター	西本 裕輝	ナースのための看護研究～SPSSを用いた統計分析のノウハウ	15人	5,000円



公開授業の風景（非行と犯罪の心理学）



一般公開講座の授業風景（電気であそぼ）

■教育関係経費

平成19年度に、学生の教育に直接投下した1人当たりの経費（損益計算書）は、右表のとおりです。

具体的には、①教育経費（約12億6千万円）、②教育研究支援経費（約5億3千万円）、③教育に係る人件費（約82億円）を教育にかかる経費として計上しています。

①教育経費の主なもの

授業に必要な経費（各講義室等において使用される水道光熱費、消耗品費、備品費、清掃費等）及びキャリアサポート、入学式・卒業式の経費、課外活動経費、図書購入経費。

②教育研究支援経費の主なもの

附属図書館や総合情報処理センター等の教育を支援する施設を運営する経費。

③教育にかかる人件費の主なもの

役員・教員・職員の総人件費のうち、教育にかかる分を算出した額。

■投入教員

平成19年度の学生数に対する対応教員866人となります。教員1人当たりの学生数は右表のとおりとなります。

■学生納付金

本学の学生納付金および収入に占める割合は、右表のとおりです。本学の平成19年度の入学者数は、学部1,658人、大学院334人、特殊教育特別専攻科13人でした。この入学者を加えた平成19年度在籍学生数は、学部7,146人、大学院863人、特殊教育特別専攻科13人、専門職学位課程科93人で計8,115人となり、入学料、授業料等の学生納付金収益は約43億円（経常利益全体の約13.8%）となっています。

なお、本学に納付する学生納付金の振り込み手数料は、平成19年2月より琉球銀行本支店からの振り込みについては無料となっております。

■入学料・授業料免除又は徴収猶予

本学では、経済的理由で入学料又は授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる者に入学料又は授業料の全額若しくは半額を免除し、又は徴収を猶予する制度があります。また、21世紀グローバルプログラム対象学生には授業料を免除します。

平成19年度における、入学料、授業料を免除した額は、入学料約350万円、授業料約2億3千万円で総額約2億33百万円です。

教育投入額(平成19年度)

学生1人当たり教育経費 123万円

=教育投入額(99億9千万円)/(学生数8,115人)

投入教員(平成19年度)

教員1人当たりの学生数 9.4人

=学生数(8,115人)/教員(866人)

学生納付金(平成19年度)

区 分	授業料(年間)	入学料
学部(昼間主コース)	535,800円	282,000円
学部(夜間主コース)	267,900円	141,000円
大学院研究科	535,800円	282,000円
法務研究科	804,000円	282,000円
特殊教育特別専攻科	273,900円	58,400円
転学・編入学・再入学	535,800円	282,000円

学生納付金依存度 13.8%

=学生納付金収益(4,328百万円)/経常収益(31,350百万円)

入学料・授業料免除(平成19年度)

入学料免除額対入学料収益 0.6%

=入学料免除額(3,525千円)/入学料収益(581,584千円)

授業料免除額対授業料収益 6.3%

=授業料免除額(254百万円)/授業料収益(4,036百万円)

※授業料収益額には、償却資産の取得財源措置分を含む

区 分	人 数	授業料免除額
学部(昼間主コース)	1,366	183,377,550円
学部(夜間主コース)	79	5,291,025円
大学院研究科(修士)	215	28,799,250円
大学院研究科(博士)	49	6,563,550円
法務研究科	32	6,432,000円
計	1,741人	230,463,375円

■琉球大学21世紀グローバルプログラム

琉球大学 21 世紀グローバルプログラムは、学力、意欲、豊かな個性を兼ね備えた優れた学生をより多く育成するための特別プログラムであり、募集人員 20 人を 4 年間授業料免除、1 年次及び 2 年次の夏期休暇に外国の協定大学への研修とその経済的支援、入学後の特別な教育等によって、英才教育を行います。

平成 19 年度は、琉球大学後援財団の一部支援を得て、学生 37 名に対し総額 2,969 万円を支援しております。

プログラムの概要

- (1) 目的
専門性を備えたうえに、英語運用能力の優れた学生の育成
- (2) 求める人材
 - ①本学で学ぶ強い「意欲」を持ち、かつ自己の能力を最大限に発揮できる人
 - ②自ら課題を設定し、それを解明する「能力」を持ち、積極的に学習を進めることが出来る人
 - ③専門分野の学問を学ぶために十分な「基礎学力」のある人
 - ④「外国語（英語）運用能力」を高め、国際感覚を身につける「意欲」のある人
- (3) 受験資格
高等学校等での学業成績全体の評定平均値が一定以上あり、英語力及び総合力（大学入試センター試験の合計点）に優れていることが主な条件。

- (4) 教育内容
英語運用能力の養成の一環として、英語特別クラスを設け、米国等の交流協定大学におけるセミナーを受講させるなど、特別な教育の実施。
- (5) 優遇措置
授業料免除、米国等でのセミナーを受講する際の渡航費および滞在費の一部支援。ただし、毎学期の成績を評価し、基準に達しない場合は、この特別な措置を取り消す。

琉球大学21世紀グローバルプログラム入学状況 (単位：人)

	法文学部	教育学部	理学部	医学部	工学部	農学部	計
平成17年度入学	1	0	0	0	1	0	2
平成18年度入学	10	2	4	2	2	0	20
平成19年度入学	8	2	1	1	1	2	15
計	19	4	5	3	4	2	37

■教育支援プログラム (GP)

大学教育改革の取り組みを一層促進し、高等教育の更なる活性化を図ることを目的として、国公立大学を通じ優れた教育プロジェクトを国が選定し、重点的な財政支援を行うものとして、大学教育改革支援プログラムがあります。

区 分	年 度	金 額
(地域医療等社会的ニーズ取り組み)離島医療人養成特化教育プログラム 17年度～19年度	17年度	39,312千円
	18年度	36,560千円
	19年度	23,553千円
(現代的教育ニーズ取り組み)教員養成のためのモジュール型コア教材開発 18年～20年度	18年度	2,142千円
	19年度	1,268千円
(社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成取組)臨床研究専門医と上級CRC養成プログラム 19年～21年度	19年度	12,651千円

■ TA・RA 制度

平成 19 年度において、TA 及び RA の両制度により教育・研究補助業務を行った大学院生に対し、総額 5,500 万円を (TA・RA) 手当として支給しています。

支給状況(平成19年度)

区 分	人 数	金 額
TA	352 人	33,157 千円
RA	138 人	21,840 千円

(1) TA (Teaching Assistant) 制度

優秀な大学院生を対象に教育的配慮のもと、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務

を行わせ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当を支給することにより大学院生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度です。

(2) RA (Research Assistant) 制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援及び将来の若手研究者の養成・確保に資するため、学内の研究プロジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を得ることを目的とした制度です。

■図書館の学生支援

本学における平成19年度の蔵書数は和書、洋書を含め約96万点を数え資産としての図書は36億8千万円を計上しています。これを、学生1人当たりにしても金額で約45万円、冊数で118冊となります。

平成19年度末統計

学生1人当たり図書 (45万円)

= 図書(3,684百万円)/学生数8,115人)



図書館の学生支援

平成19年度に実施した利用講習会

開催回数	受講者数
117回	2,406人

図書館では、所蔵する資料やデータベース、図書館の利用方法そのものを説明する利用講習会を行っています。新入生向けの初歩的なものから卒論作成を控えた4年次の学部学生及び大学院生向け、さらには学内の教職員までも対象にした多彩な内容で行っています。

■施設整備

施設の建設、改修及び修繕、法律上必要又は機能維持のために必要な点検・保守に要する経費です。教育・研究活動を展開するうえで、その基盤である施設を整備し、維持管理を適切に行うことは極めて重要です。平成19年度において実施した施設整備事業は下表のとおりです。

平成19年度に実施した施設整備事業

(単位：千円)

実施事業	工事費
資料館(風樹館)空調改修	10,053
弓道場改修	3,470
理学部建具改修	11,958
大学会館屋外環境整備	12,557
附属病院外来化学療法室増築	15,154
外灯整備	15,750
千原団地バリアフリー対策改修	17,315
中央食堂耐震改修	18,097
附属病院ME機器センター改修	18,660
観光産業科学部改修	23,297
台風4号災害復旧	31,673
附属中学校空調改修	43,486
工学部・理学部便所改修	49,035
千原団地空調改修	72,282
病院設備(エレベーター設備改修・自動火災報知設備改修等)	475,263
その他(維持管理費含む)	523,995
合計	1,342,045



弓道場改修(屋外通路上屋設置)



バリアフリー対策



中央食堂食事風景



中央食堂耐震改修



附属中学校空調改修

琉球大学医学部附属病院ご利用の皆様へ

■琉球大学医学部附属病院

本院は、沖縄県内唯一の特定機能病院として、高度で先進的な治療法の確立と臨床実践を目指すとともに、沖縄県内の他の医療機関と連携しつつ、地域完結型医療の確立に貢献できるよう鋭意取り組んでいます。

本院は、17の診療科と光学医療診療部など12の特殊診療部門および検査部など5中央診療部門等からなる「総合病院」で、各診療科間のカンファレンスや各専門医に検査技師やレントゲン技師、薬剤師、看護師等を加えたチーム医療を実践しています。緩和医療チームによる疼痛管理や化学療法と放射線治療の併用治療法の確立などがその例です。

■琉球大学医学部附属病院の規模等

病床数と入院・外来患者数

病床数	入院患者数(病床稼働率)	外来患者数(1日平均外来患者数)
604床	182,881人(82.7%)	249,462人(1,018人)

※入院患者数及び外来患者数は平成19年度年間延べ数です。

病院を支えるスタッフ数

区 分	医 師	歯科医師	看 護 師	医療技術職員
員数(人)	286	20	478	112

※看護師員数には、助産師18人が含まれています。
※平成20年7月現在で非常勤職員を含みます。

■琉球大学医学部附属病院の財務状況及び手術件数、臨床検査件数等統計

財務状況(平成18年度と19年度比較)

(単位：千円)

業 務 費 用				業 務 収 益			
区 分	18年度	19年度	増 減	区 分	18年度	19年度	増 減
業務費用	13,377,943	14,026,239	648,297	業務収益	14,951,520	15,097,587	146,067
業務費	12,756,554	13,462,825	706,271	運営費交付金	3,207,079	3,034,403	▲172,676
診療経費	7,023,319	7,220,150	196,831	附属病院収益	11,497,085	11,869,607	372,522
受託研究費	39,183	41,294	2,111	受託研究等収益	40,162	42,277	2,115
受託事業費	4,827	8,318	3,491	受託事業等収益	5,104	8,567	3,463
人件費	5,689,225	6,193,063	503,838	寄附金収益	11,185	8,752	▲ 2,433
一般管理費	267,108	287,598	20,490	その他	190,905	133,979	▲ 56,924
その他	354,281	275,817	▲ 78,464				

診療費用請求額(平成18年度と19年度比較)

区 分	18年度	19年度	増 減
診療費用請求額 (千円)	11,566,521	11,793,282	226,761
診療単価(入院) (円)	48,726円/人日	50,254円/人日	1,528円/人日
診療単価(外来) (円)	9,321円/人日	10,497円/人日	1,176円/人日
病院収入額 (千円)	11,515,397	11,729,630	214,233

※病院収入額は、当該年度間に収納された現金の合計である。

患者数等統計(平成18年度と19年度比較)

区 分	18年度		19年度		増 減	
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	年 間	1日平均
入院患者延べ数(人)	189,246	518	182,881	500	▲ 6,365	▲ 18
病床稼働率(年平均)(%)	85.84		82.73		▲ 3.11	
平均在院日数(日)	22.20		20.40		▲ 1.80	
外来患者数(人)	245,389	1,002	249,462	1,018	4,073	16

手術件数(平成18年度と19年度比較)

(単位：件)

年 度	18年度	19年度	増 減
件 数	7,202	7,053	▲ 149

琉球大学医学部附属病院ご利用の皆様へ

臨床検査、X検査件数(平成18年度と19年度比較)

(単位: 件)

区分	臨床検査件数			X線検査件数		
	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減
件数	1,688,169	1,812,572	124,403	126,926	122,004	▲ 4,922

※X線検査件数は超音波検査を含む。

放射線治療件数(平成18年度と19年度比較)

(単位: 件)

年度	18年度	19年度	増減
件数	23,091	10,606	▲ 12,485

■患者サービスの向上

セカンドオピニオン外来制度の導入

※セカンドオピニオンとは、診断や治療方針について主治医以外の医師の意見を聞くことです。主治医から治療法の説明を受けても、情報も知識もない患者や家族にとっては不安を覚える場合もあります。このような時に、主治医以外の専門医に意見を聞いたうえで、治療法を決定していただくためのものです。

セカンドオピニオン外来相談件数(平成18年度と19年度比較)

(単位: 件)

年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		18年度	5	7	4	7	3	3	5	5	15	2	1	
19年度	0	4	3	2	5	2	8	5	3	6	7	3	48	

※セカンドオピニオン外来は平成17年11月から実施

外来化学療法室の拡充

本院は、がん治療推進のため外来化学療法室を平成17年度に設置(3床)しました。その後、平成18年度に1床増やし4床としましたが、それでもなお需要が多いため19年度にさらに4床増やしました。

外来化学療法室利用状況(平成18年度と19年度比較)

(単位: 件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
18年度	64	86	76	67	88	74	86	85	100	90	86	95	997
19年度	102	68	86	101	104	90	117	111	107	111	106	97	1,200

医療設備の近代化

医療の変革や技術向上等に対応するため、計画的に医療用設備の更新を図っています。

平成19年度は、放射線治療システム(リニアック)1台および64列マルチスライスシステムCT装置一式等を更新しました。

平成19年度に導入された500万円以上の医療用設備

品名	金額	品名	金額
電気生理学的解析・記録装置	8,190千円	超音波診断装置	9,996千円
分離用小形超遠心機	6,122千円	DIGITAL 超音波診断装置	15,540千円
倒立顕微鏡	9,765千円	放射線治療システム(リニアック)	514,500千円
		計	564,113千円



電気生理学的 解析・記録装置



放射線治療システム(リニアック)



DIGITAL 超音波診断装置

全国の企業の皆様へ

■外部資金

①共同研究・受託研究・寄附金

平成19年度の主な外部資金の受け入れ状況は右表のとおりで、前年度と比べて共同研究は約7%、受託研究は約20%の伸び、寄附金は約12%の減少を示しています。

※外部資金とは、本学が所有する知的、人的資源等を企業の皆様が活用する受託研究又は共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育・研究および診療等向上のために受領する寄附金などを総称していいいます。自助努力による財源の確保が求められている本学においても、今後も積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。

受入れ状況

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	増減率(%)
共同研究	94,546	101,303	7.14%
受託研究	345,045	413,928	19.96%
寄附金	549,286	481,488	▲12.34%

平成19年度共同研究受入一覧

民間等共同研究者	
(株)ハプロファーマ	(株)ジェノラックBL
NSK(株)	(株)沖縄全業
レキオファーマ(株)	(株)クロックワーク
オリオンビール(株)	(株)ホープ設計
(株)武蔵野免疫研究所	(財)海洋博覧会記念公園管理財団
(株)トロピカルテクノセンター	(有)丸親建設
(有)機能材料研究所	(社)沖縄建設弘済会
(株)沖縄TLO	アステラス製薬(株)
(財)沖縄県医科学研究財団	住友電工スチールワイヤー(株)
(株)日本触媒	(株)カネカ
(株)先端医学生物科学研究所	(財)日本建設機械化協会 施工技術総合研究所
プロメテック・ソフトウェア(株)	(有)沖縄エコサイエンス
(有)オーピーバイオファクトリー	(株)沖縄富士通システムエンジニアリング
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	大塚製薬(株)
沖縄電力(株)	(株)ジャムコン
(株)ビレモ沖縄	パネフリ工業(株)
Pharma mar(スペイン)	雪印種苗(株)
学校法人嘉数学園 沖縄大学	(株)JHIT
ソムノクエスト(株)	(株)アースノート
大鵬薬品工業(株)	(株)ネット・メディカルセンター
グラバッタ市役所(ブラジル)	(財)南西地域産業活性化センター
東レ・メディカル(株)	沖縄グローバルシステムズ(株)

平成19年度受託研究受入一覧

委託者	
(株)メディコン	金秀バイオ(株)
(財)先端医療振興財団	エイム(株)
日本光電工業(株)	独立行政法人 農業・食品産業技術総合機構
日本新薬(株)	農業生産法人 はごろも牧場
(株)臨床病態医学研究所	大鏡建設(株)
クニエンタープライズ(株)	経済産業省
(株)ビレモ沖縄	宜野湾市
オムロンヘルスケア(株)	沖縄総合事務局
文部科学省	国立循環器病センター
ロシュ・ダイアグノスティックス(株)	(株)トロピカルテクノセンター
独立行政法人 科学技術振興機構	BASF アグロ(株)
放送大学学園	(株)沖沖
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	南城市
独立行政法人 水産総合研究センター	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
独立行政法人 日本学術振興会	(株)フィールドテック
笹川平和財団	(株)オーシーシー
農林水産省	(財)おきなわ健康長寿研究開発センター
読谷村	(株)ハイベップ研究所
独立行政法人 日本学生支援機構	(株)プリオワークス
沖縄県	(財)エイズ予防財団
(財)南西地域産業活性化センター	(財)福岡県産業・科学技術振興財団
(株)琉球バイオリソース開発	(社)沖縄県糖業振興協会
沖縄森林管理署	独立行政法人 国際協力機構
(財)亜熱帯総合研究所	(株)沖縄TLO
ノバルティスファーマ(株)	萬有製薬(株)
総務省	大永建設(株)
(株)マグナデザインネット	環境省
沖縄県農業研究センター	コーラルバイオテック(株)
独立行政法人 森林総合研究所	(有)レキオス循環資源開発
国立国際医療センター	センチュリーメディカル(株)
日本電気(株)	石垣市
有限責任中間法人 沖縄もろみ酢製造協議会	ケミホルツ(株)
第一三共(株)	ダウ化工(株)
メビオール(株)	

平成19年度寄附金受入

寄附者	件数
企業・団体等	618件
個人	51件

②寄附講座

寄附講座とは、民間等からの寄附を有効に活用して、本学の主体性の下に設置、運営し、本学の教育・研究の進展および充実に資することを目的としています。

平成19年度末現在、本学が担う寄附講座は下記のとおりです。

平成19年度寄附講座受入

寄附講座名	寄附者	金額
国立大学法人琉球大学法文学部観光科学科保健情報学講座	(有)琉大ウェルネス研究センター	1,000万円

■「アジア人財資金構想」高度実践留學生育成事業

琉球大学は、平成19年10月沖縄県内4大学（沖縄大学、沖縄キリスト教学院大学、沖縄国際大学、名城大学）とともに、「アジア人財資金構想」高度実践留學生育成事業をスタートしました。

本事業は、経済産業省と文部科学省が実施する事業として、平成19年6月「沖縄振興に貢献する産学連携留學生育成プログラム」として採択されたものです。

平成19年度は、第1期13名の留學生を県内企業10社へインターンシップとして派遣しました。インターンシップ受け入れ企業開拓については、インターネット調査やアンケート送付等により実施し、その際、留學生の専攻と本人の希望を重視し、企業のニーズとのマッチング作業を行いました。

また、本事業の一環として研修やセミナー等を実施しました。

事業区分	金額
平成19年度アジア人財資金構想高度実践留學生育成事業	51,866千円

平成19年度インターンシップ実施10社一覧

インターンシップ派遣会社名	派遣者数	インターンシップ派遣会社名	派遣者数
(株)大川	1人	(株)デンソーサービス沖縄	1人
沖縄ワタベウェディング(株)	2人	(株)屋部土建	1人
オリオンビール(株)	1人	リザンコーポレーション(株)	1人
サイオンコミュニケーションズ(株)	1人	(株)琉球新報社	1人
タイガー産業(株)	2人	(株)レイメイコンピュータ	2人
		計	13人

企業開拓の方法

項目	会社数	調査内容
企業調査	200社	インターネットで留學生の専攻に見合う企業の調査
受入アンケート送付	85社	留學生受け入れアンケートを企業に送付
メールマガジン送付	未集計	経済団体等主催メールマガジン活用

平成19年度実施した研修

研修項目	講義内容	参加人数
ビジネス日本語/プロジェクトワーククラス	就職戦線に勝つ！等30コマ	6人
ビジネス日本語/ビジネス会話クラス	敬語の基礎 等30コマ	8人
日本語ビジネス教育	ガイダンス+ゲスト三菱商事経営企画室次長による日本の商社とは 等30コマ	14人



EQ セミナー（行動開発の発表）



ビジネス日本語授業風景

■平成19年度 産学官連携関係取り組み状況

会議等事業名	開催場所	開催期日	事業概要	琉球大学からの発表・出展等	発表・出展以外の 本学関係者の 参加者員数
第6回 産学官連携推進会議	国立京都 国際会館	6月16日～ 6月17日	産学官連携に関する研究成果 発表のための全国規模のイベ ント	遺伝子実験セ ンターからパ ネル出展	3人
イノベーション 沖縄2007	沖縄産業 支援センター	9月7日	沖縄県内で産学官が連携しな がら進めている事業発表会		10人
イノベーション ジャパン2007	東京国際 フォーラム	9月12日～ 9月14日	大学の研究成果と企業のニー ズをマッチングさせるための 全国規模のイベント	農学部から2 件パネル出展	4人
第31回 沖縄の産業まつり	奥武山公園	10月26日～ 10月28日	産学官共同技術開発展示会場 にて琉球大学ブースを設置	地域共同研究 センター他5 人の教員がパ ネル出展	20人
産学官交流サロン	琉球大学 工学部	11月20日	沖縄県内の産学官関係者が研 究成果等の講演をするなど、 産学官関係者の交流を図るた めのイベント	工学部教員が 講演	25人
第3回沖縄産学官連 携推進フォーラム ～「つなげる」 おきなわ2008～	沖縄産業 支援センター	2月21日	民間に移転して活用すること で、新たな商品やサービスを 生み出す可能性を秘めた大学 の「研究シーズ」を発表パネ ル出展で紹介するイベント	5件のテーマ 発表、27件の テーマパネ ル展示	20人

■特許権及び出願件数

現在本学の特許権取得件数は11件で、平成19年度の出願件数は28件
となっています。

特 許 権

平成19年度特許出願件数	
国 内	国 外
25件	3件
平成19年度末現在の特許取得件数	
国 内	国 外
10件(1件)	1件

()は意匠権で内数

特許権取得11件の名称等(平成19年度末現在)

発明者氏名	発 明 名 称	登録年度
農学部 准教授 佐藤一紘	コンクリート製植栽基盤	9年度
工学部 教授 永井實	製塩方法および製塩用ボイラー	11年度
医学部 教授 野中薫雄	グルコピラノース誘導体を有効成分とするリーシュマニア症治療剤	12年度
医学部 教授 野中薫雄	グルコピラノース誘導体を有効成分とするリーシュマニア症治療剤 (出願国アメリカ)	14年度
熱帯生物圏研究センター 教授 中村將	魚類を性転換させる方法、魚類の精子の搾出方法	17年度
医学部 教授 安仁屋洋子	殺菌剤	17年度
工学部 教授 永井實	過輪装置	17年度
工学部 教授 山川哲雄	壁付き柱の恒久的、応急的な耐震補強方法	18年度
理学部 教授 矢ヶ崎克馬	ナノクリスタル構造体、ナノクリスタル構造体製法および非線形抵抗素子	18年度
工学部 教授 永井實	七円弧薄型翼	19年度
農学部 准教授 鹿内健志	合成樹脂製の球状継手	19年度

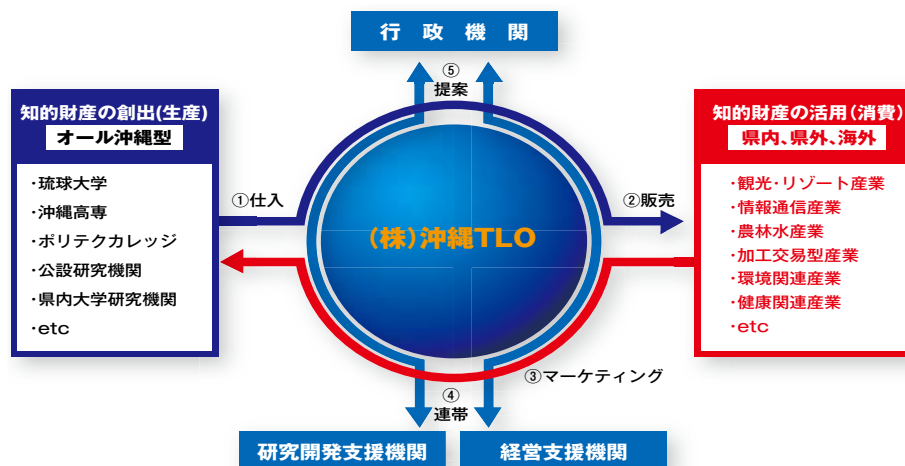
全国の企業の皆様へ

■ (株) 沖縄 TLO

(株) 沖縄 TLO は、県内の大学・研究機関等に蓄積された知的財産の産業界への技術移転を中心に、沖縄地域の産業と大学・研究機関等の発展に資する事業展開を図ることを趣旨として、オール沖縄型で設立されました。

知財を活用する産、知財を創出する学、知財の活用や創出を支援する官、と産学官の連携出資により設立された経緯もあり、国・県・市町村・産業界及び大学等、多くの関係者の皆様から熱烈なご支援をいただき事業を展開しています。

問い合わせ先：(株) 沖縄 TLO (TEL 098-895-1701) 産学官連携推進機構内



平成19年度受託事業一覧

(単位：千円)

事業区分	事業名称	委託者	金額
ライセンス事業	知的財産活用関連業務	琉球大学	4,988
	企業・研究者相談事業	自主事業	100
リエゾン事業	中部広域市町村圏事業組合政策形成上級研修	中部広域市町村圏事業組合	1,000
	平成19年度高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業「沖縄健康ブランド確立を目指した生産・管理技術者育成事業」	中小企業庁(内閣府 沖縄総合事務局)	8,691
	平成19年度含みつ糖企業経営体質強化促進事業にかかる沖縄県黒糖機能性科学的分析評価事業	沖縄県黒砂糖協同組合	31,000
	平成19年度含みつ糖企業経営体質強化促進事業にかかる高品質黒糖製造技術力向上支援事業	沖縄県黒砂糖協同組合	4,123
	平成19年度沖縄県産業振興基金補助事業(戦略的産業育成支援事業：産学官連携推進ネットワーク形成事業)	沖縄県	6,826
	波浪観測および波圧算定式等検討業務	沖縄県農林水産部 漁港漁場課	37,485
コンサルタント事業	平成19年度沖縄イノベーション創出事業外部専門家評価	(財) 沖縄県産業振興公社	175
	平成19年度ベンチャービジネスサポート事業外部専門家評価	(財) 沖縄県産業振興公社	560
	亜熱帯生物資源活用システム高度化事業	沖縄県	5,429
	第3次沖縄県産業振興計画策定調査事業	沖縄県	435
	全国バイオ産業ネットワーク事業	(財) バイオインダストリー協会	1,114
	マッチングサポート事業	(財) 沖縄県産業振興公社	154
	マッチングサポート事業	(財) 沖縄県産業振興公社	973
	ベンチャービジネスサポート事業	(財) 沖縄県産業振興公社	930
計			103,983

■50周年記念館

開学50周年記念事業において、50年の歴史と開学の精神・理念を象徴するモニュメントとして、研究者交流施設との合築により建設され、各種セミナー、シンポジウム開催、同窓会等の連携協力を推進するための会議・研修室、展示室を有する施設です。

研究者交流施設では、学内外の研究者が交流し、学術研究の一層の連携と促進を図るための交流施設として、多目的室、交流ラウンジ等および学外から来学した研究者等のための宿泊施設を備えています。

問い合わせ先：学術国際部 研究協力課 研究協力係（TEL 098-895-2008）

■琉球大学同窓会

本会は1954年に創立し、会員は7万人を超えるまでにになりました。大学支援協力で、各周年事業への協力や毎年の学生活動支援に「課外活動補助金」100万円を補助し、更に教員志願者への受験指導として50万円を捻出して「教員選考試験対策講座」を独自に開催しています。

同窓会事務局を50周年記念館に置き、会員との情報交換をスムーズに行われるようにIT化を進めています。会員名簿管理のコンピュータ化とEメールの活用及びホームページを開設しています。これからも同窓会の活動を広報して協力頂くため常に新しい情報の発信と蒐集に努めています。

問い合わせ先：琉球大学同窓会（TEL 098-895-8039）

■(財)琉球大学後援財団

琉球大学後援財団は、本学を支援するために援助を行い、大学および地域社旗の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するための支援事業を行っております。特色ある事業として、「21世紀グローバルプログラム」に基づく学生派遣事業（海外大学でのセミナー受講）のほか「若手研究者による琉球・沖縄研究」および「女性研究者による研究」に対する支援を行っています。

本財団の支援事業等に要する運営資金は、主に県内における企業・団体並びに篤志家の皆様方、本学の退職者及び職員等の寄附金（賛助金）と基本財産等の運営から生じる果実（利息）によって運営しています。さらに支援事業を安定的に継続し、より一層発展させるため、賛助員制度を設けています。

問い合わせ先：琉球大学後援財団（TEL 098-895-5793）

研究者交流施設利用状況

区分	平成18年度	平成19年度
宿泊者数	2,255人	2,547人
収入額	3,922千円	4,498千円
会議室等	159(22)件	169(27)件
収入額	394千円	666千円

()は有料件数で内数である。



50周年記念館

平成19年度学生への支援

支援内容	金額
学生課外活動奨励金	1,000千円
教員試験対策講座費	500千円

平成19年度教職員・学生への支援

区分	金額
学生並びに大学院生への奨学事業	3,441千円
国際交流奨励事業	9,754千円
教育研究奨励事業	1,940千円
合計	15,135千円

琉球大学教職員の皆様へ

■研究経費

本学における平成19年度の研究経費は総額約11億円です。研究経費の中には、消耗品費、備品購入費、賃借料および水道光熱費、減価償却費（研究設備等）が含まれており、教員1人当たりに割り戻すと約122万円になります。

教員1人当たり研究経費 122万円 (対前年度比2.5%増)

=研究経費 (1,057百万円) / 教員数 (866人)

■教育研究支援経費

附属図書館や総合情報処理センター等の教育・研究を支援する施設に係る経費で、図書費や電子計算機の賃借料などが含まれており、平成19年度の総額は約5億円です。教員1人当たりに割り戻すと約61万円になります。

教員1人当たり教育研究支援経費 61万円 (対前年度比7.14%増)

=教育研究支援経費 (525百万円) / 教員数 (866人)

■受託研究経費(受託事業費含む)

本学における平成19年度の受託研究経費は総額約6億5千万円です。

この経費には、人件費、減価償却費（研究設備等）および水道光熱費等が含まれています。教員1人当たりに割り戻すと約75万円になります。

教員1人当たり受託研究経費 75万円 (対前年度比27.1%増)

=受託研究経費 (650百万円) / 教員数 (866人)

■科学研究費補助金

平成19年度の科学研究費補助金の受入れは約5億円です。

教員1人当たりに割り戻すと約55万円になります。今後も獲得に向け一層努力していきます。

教員1人当たり科学研究費補助金 55万円 (対前年度比10.2%増)

=科学研究費補助金 (476百万円) / 教員数 (866人)

■人件費

平成19年度の人件費総額は約178億円で、経常費用の59.5%を占めます。

毎年度1%ずつ運営費交付金が削減される効率化係数の吸収および総人件費削減方針の実施により、教職員人件費の確保は年々厳しさを増しているため、業務の効率化、合理化の推進など必要な措置を講じることとしています。

■一般管理費

本学の管理運営を行うために要する経費で平成19年度の総額は約11億6千万円です。教職員1人当たりに割り戻すと約67万円（非常勤職員除く）になります。

教職員1人当たり一般管理費 67万円

=一般管理費 (1,162百万円) / 教職員 (1,719人)

常勤職員の報酬・給与等の支給状況(主な区分)

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
学長	1人	歳	19,948千円
理事・監事	6		13,602
教員(大学教員)	721	48.4	8,493
教員(附属小中)	36	41.5	6,627
事務・技術職員	366	46.7	5,854
看護師	250	41.2	5,324
医療技術職員	60	44.2	5,791
技能・労務職員	24	53.6	5,501

■経営協議会委員

(学内委員)

岩政 輝男	国立大学法人琉球大学	学 長
平 啓介	国立大学法人琉球大学	理 事
嘉数 啓	国立大学法人琉球大学	理 事
新里 里春	国立大学法人琉球大学	理 事
宮城 隼夫	国立大学法人琉球大学	理 事
丸山 貴志	国立大学法人琉球大学	理 事
佐藤 良也	国立大学法人琉球大学	教 授

(学外委員)

井上 孝美	財団法人放送大学教育振興会理事長
金城 俊夫	岐阜大学名誉教授
仲里 全輝	沖縄県副知事
中里 治男	琉球大学名誉教授
比嘉 辰博	琉球新報社代表取締役社長
比嘉 正幸	琉球大学同窓会顧問、弁護士
松本 行雄	琉球大学後援財団理事長

■本学監事の監査報告書および独立監査人の監査報告書

●監査報告書

<p>監 査 報 告 書</p> <p>平成 20 年 6 月 20 日</p> <p>国立大学法人琉球大学 学長 岩政 輝男 殿</p> <p>監事 小池勲夫 監事 当山尚幸</p> <p>私たち監事は、国立大学法人琉球大学の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの平成 19 事業年度の会計及び会計以外の業務について監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。</p> <p>1. 監査の方法の概要 平成 19 年度監事監査計画書に従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。会計監査人より監査方法及びその結果について説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。</p> <p>2. 監査の結果</p> <p>(1) 貸借対照表及び損益計算書は、国立大学法人琉球大学の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。</p> <p>(2) キャッシュ・フロー計算書は、国立大学法人琉球大学のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。</p> <p>(3) 利益の処分に関する書類は、指摘すべき事項はありません。</p> <p>(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人琉球大学の国立大学法人等業務実施コストの状況を正しく示しているものと認めます。</p> <p>(5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項はありません。</p> <p>(6) 事業報告書は、国立大学法人琉球大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。</p> <p>(7) 決算報告書は、指摘すべき事項は認められません。</p> <p>(8) 財務諸表、事業報告書及び決算報告書に重大な影響を与える不正及び誤謬並びに違法行為は認められません。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

●独立監査人の監査報告書

<p>独立監査人の監査報告書</p> <p>平成 20 年 6 月 24 日</p> <p>国立大学法人 琉球大学 学長 岩政 輝男 殿</p> <p>新日本監査法人 指 定 社 員 公認会計士 増田 正志 業務執行社員 指 定 社 員 公認会計士 大久保和孝 業務執行社員</p> <p>当監査法人は、国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人琉球大学の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行いました。なお、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書(会計に関する部分に限る。)のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。</p> <p>当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べたものではない。</p> <p>監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。</p> <p>(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人琉球大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

※監査報告書並びに独立監査人の監査報告書における署名は活字とし、また、その印影は削除のうえ掲載しています。



琉球大学表札(琉大西原口)

この表札は久米島産の輝石安山岩が使用されており、重量は13トンの自然石である。1983年、本学名誉教授安次富長昭氏が企画・設計し、文字は宮城健元学長の揮毫により、手掘りの名人である石嶺実彦氏が彫刻し、設置したものである。

石材は久米島仲里村(現久米島町)島尻にある阿良岳から産出した第三紀中新世の岩石で、沖縄県産最高の石材であり、1971年当時の平良盛忠村長から、寄贈して頂いた。

輝石安山岩は全体的に緑色を帯びています。これは「グリーンタフ変質」と呼ばれ海底火山活動によって出来た岩石である。



国立大学法人 琉球大学 財務報告書 平成19年4月1日～平成20年3月31日

発行:琉球大学財務部

〒903-0212 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

TEL:098-895-8054 FAX:098-895-8051

<http://www.u-ryukyu.ac.jp>

印刷:株式会社 平山印刷